

平成 1 8 年 度  
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成18年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券償還予定額		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. ROE	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成19年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）中期経営計画の概要と平成19年度経営方針			…	21
（ご参考②）三井住友銀行の財務諸表等			…	22

(注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

## 平成18年度決算の概況

## 1. 損益状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年度	17年度比	17年度
業 務 粗 利 益	1	1,344,490	△ 207,543	1,552,033
(除く国債等債券損益)	2	( 1,456,903)	( △ 105,451)	( 1,562,354)
国内業務粗利益	3	1,149,941	△ 116,547	1,266,488
(除く国債等債券損益)	4	( 1,224,645)	( △ 53,149)	( 1,277,794)
資金利益	5	904,189	△ 39,681	943,870
信託報酬	6	3,479	△ 5,146	8,625
役務取引等利益	7	289,878	△ 9,537	299,415
特定取引利益	8	3,885	4,119	△ 234
その他業務利益	9	△ 51,491	△ 66,302	14,811
(うち国債等債券損益)	10	( △ 74,703)	( △ 63,398)	( △ 11,305)
国際業務粗利益	11	194,548	△ 90,997	285,545
(除く国債等債券損益)	12	( 232,258)	( △ 52,301)	( 284,559)
資金利益	13	33,263	22,589	10,674
役務取引等利益	14	63,540	△ 3,721	67,261
特定取引利益	15	97,735	85,563	12,172
その他業務利益	16	9	△ 195,427	195,436
(うち国債等債券損益)	17	( △ 37,709)	( △ 38,694)	( 985)
経費(除く臨時処理分)	18	△ 603,888	△ 17,429	△ 586,459
人件費	19	△ 190,630	1,729	△ 192,359
物件費	20	△ 378,240	△ 17,520	△ 360,720
税金	21	△ 35,017	△ 1,638	△ 33,379
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	740,601	△ 224,972	965,573
(除く国債等債券損益)	23	( 853,015)	( △ 122,879)	( 975,894)
一般貸倒引当金繰入額	24	41,728	196,708	△ 154,980
業務純益	25	782,330	△ 28,263	810,593
うち国債等債券損益	26	△ 112,413	△ 102,093	△ 10,320
臨時損益	27	△ 209,017	△ 119,358	△ 89,659
不良債権処理額	28	△ 131,676	△ 25,116	△ 106,560
株式等損益	29	11,098	△ 14,362	25,460
株式等売却益	30	50,204	△ 19,881	70,085
株式等売却損	31	△ 546	12,821	△ 13,367
株式等償却	32	△ 38,559	△ 7,302	△ 31,257
その他臨時損益	33	△ 88,439	△ 79,880	△ 8,559
経常利益	34	573,313	△ 147,620	720,933
特別損益	35	13,615	△ 12,124	25,739
うち動産不動産処分損益	36	—	△ 1,457	1,457
うち固定資産処分損益	37	△ 1,680	△ 1,680	—
うち減損損失	38	△ 3,680	2,620	△ 6,300
うち償却債権取立益	39	455	△ 30,150	30,605
うち退職給付信託返還益	40	36,330	36,330	—
うち子会社整理損	41	△ 17,809	△ 17,809	—
税引前当期純利益	42	586,928	△ 159,744	746,672
法人税、住民税及び事業税	43	△ 16,507	△ 2,995	△ 13,512
法人税等調整額	44	△ 254,680	△ 41,041	△ 213,639
当期純利益	45	315,740	△ 203,780	519,520
与信関係費用(24+28+39)	46	△ 89,491	141,444	△ 230,935
一般貸倒引当金繰入額	47	41,728	196,708	△ 154,980
貸出金償却	48	△ 50,468	△ 37,818	△ 12,650
個別貸倒引当金繰入額	49	△ 44,358	△ 28,533	△ 15,825
貸出債権売却損等	50	△ 37,262	42,397	△ 79,659
特定海外債権引当勘定繰入額	51	412	△ 1,163	1,575
償却債権取立益	52	455	△ 30,150	30,605

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		18年度	17年度比	17年度
連 結 粗 利 益	1	1,906,173	△ 183,976	2,090,149
資 金 利 益	2	1,168,592	6,985	1,161,607
信 託 報 酬	3	3,508	△ 5,123	8,631
役 務 取 引 等 利 益	4	609,185	△ 10,406	619,591
特 定 取 引 利 益	5	125,625	92,818	32,807
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 738	△ 268,249	267,511
営 業 経 費	7	△ 888,561	△ 34,765	△ 853,796
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 146,186	187,385	△ 333,571
貸 出 金 償 却	9	△ 81,415	△ 12,060	△ 69,355
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 77,446	△ 32,399	△ 45,047
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	53,370	173,448	△ 120,078
そ の 他	12	△ 40,695	58,396	△ 99,091
株 式 等 損 益	13	44,730	△ 2,389	47,119
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 104,170	△ 136,057	31,887
そ の 他	15	△ 13,374	4,859	△ 18,233
経 常 利 益	16	798,610	△ 164,944	963,554
特 別 損 益	17	8,180	△ 71,627	79,807
う ち 減 損 損 失	18	△ 30,548	△ 18,245	△ 12,303
う ち 償 却 債 権 取 立 益	19	1,236	△ 30,348	31,584
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	20	36,330	36,330	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21	806,790	△ 236,572	1,043,362
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 87,818	△ 18,000	△ 69,818
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 218,770	8,131	△ 226,901
少 数 株 主 利 益	24	△ 58,850	950	△ 59,800
当 期 純 利 益	25	441,351	△ 245,490	686,841

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 ( 8 + 19 )	26	△ 144,950	157,037	△ 301,987
------------------------	----	-----------	---------	-----------

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	27	9,242	△ 3,012	12,254
-------------	----	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		19年3月末	18年3月末比	18年3月末
連 結 子 会 社 数	28	181	19	162
持 分 法 適 用 会 社 数	29	62	△ 1	63

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	18年度		17年度
		17年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	740,601	△224,972	965,573
職員一人当たり（千円）	44,283	△ 13,456	57,739
業務純益	782,330	△ 28,263	810,593
職員一人当たり（千円）	46,778	△ 1,693	48,471
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	853,015	△122,879	975,894
職員一人当たり（千円）	51,005	△ 7,351	58,356
粗利経費率	44.9	7.1	37.8

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。  
2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。  
3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

## 3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	18年度			17年度
		18年度下期		
			上期比	
資金運用利回（A）	1.56	1.67	+ 0.20	1.51
貸出金利回（C）	1.73	1.81	+ 0.16	1.71
有価証券利回	1.17	1.37	+ 0.37	1.03
資金調達原価（B）	0.98	1.09	+ 0.21	0.82
資金調達利回	0.19	0.27	+ 0.16	0.07
預金等利回（D）	0.10	0.15	+ 0.09	0.02
外部負債利回	0.42	0.55	+ 0.24	0.22
経費率	0.79	0.82	+ 0.05	0.75
総資金利鞘（A）－（B）	0.58	0.58	△ 0.01	0.69
預貸金利鞘（C）－（D）	1.63	1.66	+ 0.07	1.69

## 4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
国債等債券損益	△112,413	△102,093	△ 10,320
売却益	20,859	△ 22,243	43,102
売却損	△130,903	△ 77,586	△ 53,317
償還益	1,119	1,029	90
償還損	△ 3,488	△ 3,293	△ 195
償却	—	—	—
株式等損益	11,098	△ 14,362	25,460
売却益	50,204	△ 19,881	70,085
売却損	△ 546	12,821	△ 13,367
償却	△ 38,559	△ 7,302	△ 31,257

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額(注)を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、純資産直入処理の対象から控除されます。

## (ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

## (2) 評価損益

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		18年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 13,064	17,718	200	△ 13,265	△ 30,782	577	△ 31,359
子会社・関連会社株式	7,958	△259,617	85,505	△ 77,547	267,575	270,285	△ 2,710
その他有価証券	1,832,891	516,685	2,028,694	△195,802	1,316,206	1,695,589	△379,383
株式	1,978,749	346,345	1,990,476	△ 11,727	1,632,404	1,649,881	△ 17,476
債券	△151,444	130,810	748	△152,193	△282,254	727	△282,981
その他	5,587	39,530	37,469	△ 31,882	△ 33,943	44,980	△ 78,924
その他の金銭の信託	322	113	322	—	209	209	—
合計	1,828,107	274,899	2,114,723	△286,615	1,553,208	1,966,661	△413,453
株式	1,986,707	86,728	2,075,981	△ 89,274	1,899,979	1,920,166	△ 20,186
債券	△164,690	148,617	768	△165,458	△313,307	1,033	△314,341
その他	6,090	39,553	37,972	△ 31,882	△ 33,463	45,460	△ 78,924

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、18年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		18年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 13,065	17,716	200	△ 13,266	△ 30,781	580	△ 31,361
その他有価証券	1,825,168	451,831	2,032,120	△206,952	1,373,337	1,771,170	△397,833
株式	1,972,647	269,957	1,987,337	△ 14,689	1,702,690	1,722,129	△ 19,438
債券	△157,367	139,866	1,805	△159,173	△297,233	988	△298,222
その他	9,888	42,008	42,977	△ 33,089	△ 32,120	48,052	△ 80,172
その他の金銭の信託	322	113	322	—	209	209	—
合計	1,812,424	469,659	2,032,643	△220,218	1,342,765	1,771,960	△429,195
株式	1,972,647	269,957	1,987,337	△ 14,689	1,702,690	1,722,129	△ 19,438
債券	△170,613	157,675	1,825	△172,439	△328,288	1,294	△329,583
その他	10,391	42,027	43,480	△ 33,089	△ 31,636	48,535	△ 80,172

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、18年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

## 6. 有価証券償還予定額 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 億円)

	19年3月末					18年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	34,239	35,932	22,619	20,008	112,800	56,840	45,015	22,971	29,181	154,009
国債	27,849	13,537	8,845	19,040	69,273	52,842	19,619	10,844	28,069	111,376
地方債	837	1,324	3,040	4	5,207	210	2,073	3,174	4	5,461
社債	5,551	21,070	10,733	963	38,319	3,788	23,322	8,953	1,107	37,171
その他	5,015	4,228	6,781	7,839	23,865	7,206	15,084	6,664	6,717	35,672
合計	39,255	40,161	29,400	27,848	136,665	64,047	60,099	29,635	35,899	189,682

## 7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	19年3月末				18年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	496	781	△ 285	△1,431	465	1,010	△ 545	△1,704
通貨スワップ	71	64	7	6	33	56	△ 23	8
その他	4	5	△ 1	△ 20	64	33	31	24
合計	571	850	△ 279	△1,445	562	1,099	△ 537	△1,672

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。  
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。  
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	19年3月末				18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	71,187	118,684	44,298	234,169	55,875	160,615	50,453	266,943
受取変動・支払固定	11,032	51,916	52,186	115,134	9,034	55,643	56,355	121,032
受取変動・支払変動	2,000	305	203	2,508	2,538	2,307	208	5,053
金利スワップ 想定元本合計	84,219	170,905	96,687	351,811	67,447	218,565	107,016	393,028

## 8. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年3月末		18年3月末
			18年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	841,484	△ 960	842,444
(割引率)		( 2.5%)	( - )	( 2.5%)
年金資産時価総額	(B)	1,150,023	△ 57,269	1,207,292
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	175,844	△ 1,132	176,976
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 47,915	11,084	△ 58,999
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	△ 84,779	44,092	△ 128,871

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		19年3月末		18年3月末
			18年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	910,139	337	909,802
年金資産時価総額	(B)	1,186,060	△ 50,475	1,236,535
退職給付引当金	(C)	34,424	△ 2,362	36,786
前払年金費用	(D)	178,182	1,206	176,976
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 48,257	11,470	△ 59,727
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	△ 83,905	42,911	△ 126,816

## (2) 退職給付費用

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年度		17年度
			17年度比	
退職給付費用	(A)	△ 309	△ 29,261	28,952
勤務費用		15,715	△ 562	16,277
利息費用		21,061	347	20,714
期待運用収益		△ 29,665	△ 5,585	△ 24,080
過去勤務債務の損益処理額		△ 11,084	△ 1,845	△ 9,239
数理計算上の差異の損益処理額		2,723	△ 21,467	24,190
その他		939	△ 152	1,091
退職給付信託返還益	(B)	△ 36,330	△ 36,330	—
合計	(A+B)	△ 36,639	△ 65,591	28,952

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		18年度		17年度
			17年度比	
退職給付費用	(A)	7,607	△ 27,812	35,419
退職給付信託返還益	(B)	△ 36,330	△ 36,330	—
合計	(A+B)	△ 28,722	△ 64,141	35,419



## 9. 自己資本比率 【連結】

(単位 億円、%)

	19年3月末 [速報値]	18年3月末
(1) 自己資本比率 (第一基準)	11.31	12.39
Tier I 比率	6.44	7.11
(2) Tier I	39,033	46,459
(3) Tier II	36,402	40,677
(4) 控除項目	6,908	6,193
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	68,527	80,944
(6) リスクアセット等	605,403	653,223
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	48,432	

(注) 自己資本比率 (第一基準) は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

## 【三井住友銀行連結】

自己資本比率 (国際統一基準)	12.95	10.77
-----------------	-------	-------

## 【三井住友銀行単体】

自己資本比率 (国際統一基準)	13.45	11.35
-----------------	-------	-------

(注) 自己資本比率 (国際統一基準) は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 10. ROE 【連結】

(単位 %)

	18年度		17年度
		17年度比	
当期純利益ベース	13.1	△ 20.1	33.2

(注) ROE =  $\frac{(\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首資本の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}} \times 100$

(単位 %)

	18年度		17年度
		17年度比	
当期純利益ベース (希薄化後)	10.5	△ 8.5	19.0

(注) ROE (希薄化後) =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部} + \text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})} \times 100$

## 11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定の債務者区分		自己査定における分類区分				引当金残高		引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
<19年3月末現在> (金額単位 億円)									
破綻先	金融再生法に基づく開示債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,089① (18年3月末比 Δ556)	担保・保証等により回収可能部分 973(イ)	全額引当 116	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金	157 (注2)		100% (注3)	
実質破綻先						破綻懸念先	危険債権 3,001② (18年3月末比 Δ1,733)	担保・保証等により回収可能部分 1,387(ロ)	必要額を引当 1,614
要注意先	要管理債権 3,297③ (18年3月末比 +75) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,070(ハ)			一般貸倒引当金	要管理債権に対する一般貸倒引当金 989		44.9% (注3)	
	正常債権 605,422	要管理先債権以外の要注意先債権				5,308		6.5% [12.7%] (注4)	
正常先		正常先債権						0.3% (注4)	
総計 612,809④					特定海外債権引当勘定 19				
A = ① + ② + ③		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ + ロ + ハ)		C 左記以外 (A - B)		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 (注2)		引当率 (注5) D / C	
7,387⑤ (18年3月末比 Δ2,214) <不良債権比率 (⑤/④) 1.2%>		3,430		3,957		2,437		61.6%	
保全率 = (B + D) / A 79.4%									

(注1) 直接減額 2,983億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 41億円、破綻懸念先 119億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

## 12. リスク管理債権の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年3月末		18年3月末
		18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	33,754	△ 7,160	40,914
	延滞債権	357,632	△ 193,451	551,083
	3カ月以上延滞債権	20,543	△ 2,903	23,446
	貸出条件緩和債権	309,133	10,405	298,728
	合計	721,064	△ 193,109	914,173

直接減額実施額 266,873 △ 320,743 587,616

貸出金残高(末残)	53,756,440	1,898,881	51,857,559
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.1
	延滞債権	0.7	△ 0.4	1.1
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	0.6	0.0	0.6
	合計	1.3	△ 0.5	1.8

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		19年3月末		18年3月末
		18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	60,715	1,383	59,332
	延滞債権	507,289	△ 207,077	714,366
	3カ月以上延滞債権	22,018	△ 2,553	24,571
	貸出条件緩和債権	477,362	32,473	444,889
	合計	1,067,386	△ 175,774	1,243,160

直接減額実施額 430,335 △ 323,784 754,119

貸出金残高(末残)	58,689,322	1,422,119	57,267,203
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.1
	延滞債権	0.9	△ 0.3	1.2
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	0.8	0.0	0.8
	合計	1.8	△ 0.4	2.2

## 13. 貸倒引当金等の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	677,573	△ 138,864	816,437
一般貸倒引当金	530,807	△ 41,729	572,536
個別貸倒引当金	144,824	△ 96,722	241,546
特定海外債権引当勘定	1,941	△ 413	2,354
直接減額実施額	298,314	△ 305,308	603,622

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	889,093	△ 146,375	1,035,468
一般貸倒引当金	683,589	△ 59,025	742,614
個別貸倒引当金	203,562	△ 86,937	290,499
特定海外債権引当勘定	1,941	△ 413	2,354
直接減額実施額	490,123	△ 309,021	799,144

## 14. リスク管理債権に対する引当率

## 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
直接減額実施前	98.8	4.2	94.6
直接減額実施後	94.0	4.7	89.3

## 【連結】

(単位 %)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
直接減額実施前	92.1	0.2	91.9
直接減額実施後	83.3	0.0	83.3

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## 15. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108,893	△ 55,617	164,510
危険債権	300,097	△ 173,312	473,409
要管理債権	329,677	7,502	322,175
合計 (A)	738,667	△ 221,428	960,095
正常債権	60,542,238	4,557,301	55,984,937
総計 (B)	61,280,906	4,335,874	56,945,032
不良債権比率 (A/B)	1.2	△ 0.5	1.7

直接減額実施額 298,314 △ 305,308 603,622

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
 なお、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」の改正により、平成19年3月期より自行保証付私募債（当社がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証している私募による社債）を新たに開示債権の対象に加えております。

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
保全額 (C)	586,681	△ 286,783	873,464
貸倒引当金 (注) (D)	243,703	△ 112,434	356,137
担保保証等 (E)	342,977	△ 174,350	517,327

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	79.4	△ 11.6	91.0
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	138.2	△ 0.7	138.9

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	61.6	△ 18.8	80.4
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	171.2	△ 13.2	184.4

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193,792	△ 56,309	250,101
危険債権	384,817	△ 180,132	564,949
要管理債権	506,024	28,619	477,405
合計 (A)	1,084,632	△ 207,825	1,292,457
正常債権	64,815,607	4,084,513	60,731,094
総計 (B)	65,900,240	3,876,689	62,023,551
不良債権比率 (A/B)	1.6	△ 0.5	2.1

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
保全額 (C)	881,501	△ 251,420	1,132,921
貸倒引当金 (D)	281,658	△ 117,221	398,879
担保保証等 (E)	599,843	△ 134,199	734,042

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	81.3	△ 6.4	87.7
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	137.3	0.4	136.9

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	58.1	△ 13.3	71.4
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	183.4	△ 2.0	185.4

## 16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

## 【上期実績】

	18年3月末	18年度			18年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,645	△ 285	272	△ 557	1,360
危険債権	4,734	△ 483	967	△ 1,450	4,251
合計	6,379	△ 768	(注1) 1,239	△ 2,007	5,611
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	1,129				970

要因別内訳 (注3)	18年度	
	上期増減	オフバランス化額
清算型処理	△ 532	
再建型処理	△ 201	
再建型処理に伴う業況改善	△ 122	
債権流動化	△ 605	
直接償却	646	
その他	△ 1,193	
	うち回収・返済等	△ 936
	うち業況改善	△ 257
合計	△ 2,007	

## 【下期実績】

	18年9月末	18年度			19年3月末
		下期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,360	△ 271	296	△ 567	1,089
危険債権	4,251	△ 1,250	2,041	△ 3,291	3,001
合計	5,611	△ 1,521	2,337	(注1) △ 3,858	4,090
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	970				809

要因別内訳 (注3)	18年度	
	下期増減	オフバランス化額
清算型処理	△ 38	
再建型処理	△ 456	
再建型処理に伴う業況改善	—	
債権流動化	△ 2,797	
直接償却	1,431	
その他	△ 1,998	
	うち回収・返済等	△ 1,680
	うち業況改善	△ 318
合計	△ 3,858	

(注1) 上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されており、その金額は788億円。

(注2) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注3) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

## 17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	48,190,509	729,257	47,461,252
製造業	5,236,097	63,393	5,172,704
農業、林業、漁業及び鉱業	132,196	△ 1,560	133,756
建設業	1,224,951	△ 58,248	1,283,199
運輸、情報通信、公益事業	2,886,168	227,806	2,658,362
卸売・小売業	5,089,297	△ 81,304	5,170,601
金融・保険業	5,675,905	603,557	5,072,348
不動産業	6,369,243	52,378	6,316,865
各種サービス業	5,742,376	10,754	5,731,622
地方公共団体	592,238	△ 65,517	657,755
その他	15,242,033	△ 22,002	15,264,035
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,565,931	1,169,624	4,396,307
政府等	19,029	△ 19,963	38,992
金融機関	287,898	△ 60,566	348,464
工業業	5,038,808	1,223,025	3,815,783
その他	220,195	27,129	193,066
合計	53,756,440	1,898,881	51,857,559

## うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	679,494	△ 187,304	866,798
製造業	58,751	△ 5,869	64,620
農業、林業、漁業及び鉱業	2,818	△ 359	3,177
建設業	34,327	△ 5,583	39,910
運輸、情報通信、公益事業	103,980	24,581	79,399
卸売・小売業	91,464	418	91,046
金融・保険業	1,304	△ 12,223	13,527
不動産業	170,083	△ 87,124	257,207
各種サービス業	149,978	△ 104,628	254,606
地方公共団体	—	—	—
その他	66,786	3,485	63,301
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	41,570	△ 5,805	47,375
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
工業業	41,570	△ 5,805	47,375
その他	—	—	—
合計	721,064	△ 193,109	914,173

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	19年3月末			18年3月末
		引当率	18年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	695,189	62.7	△ 213,665	908,854
製造業	60,765	59.7	△ 7,254	68,019
農業、林業、漁業及び鉱業	2,818	48.6	△ 359	3,177
建設業	34,514	51.3	△ 6,565	41,079
運輸、情報通信、公益事業	104,849	61.8	17,891	86,958
卸売・小売業	96,272	58.8	2,615	93,657
金融・保険業	2,441	61.2	△ 12,265	14,706
不動産業	170,112	57.7	△ 104,047	274,159
各種サービス業	154,784	58.8	△ 107,072	261,856
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	68,630	100.0	3,393	65,237
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	43,478	50.9	△ 7,763	51,241
政府機関等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	43,478	50.9	△ 7,763	51,241
その他の	—	—	—	—
合計	738,667	61.6	△ 221,428	960,095

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
消費者ローン残高	14,492,814	△ 232,700	14,725,514
住宅ローン残高	13,557,521	△ 214,291	13,771,812
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,918,884	△ 125,650	10,044,534
その他ローン残高	935,292	△ 18,409	953,701

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
中小企業等貸出金残高	36,276,238	780,180	35,496,058
中小企業等貸出金比率	75.3	0.5	74.8

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。



## 18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
債権額	32,578	△ 2,933	35,511
対象国数	2	—	2

## (2) 貸出金のアジア・中南米向け残高

## ① アジア主要国向け貸出金

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
インドネシア	51,889	△ 14,453	66,342
タイ	386,033	33,252	352,781
韓国	268,160	9,253	258,907
香港	400,550	108,683	291,867
中国	387,463	44,811	342,652
シンガポール	348,464	56,193	292,271
インド	48,936	16,174	32,762
マレーシア	75,828	7,765	68,063
パキスタン	1,488	△ 134	1,622
その他	98,419	8,165	90,254
合計	2,067,235	269,712	1,797,523

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

## ② 中南米主要国向け貸出金

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
チリ	1,180	△ 2,108	3,288
コロンビア	—	△ 935	935
メキシコ	36,635	△ 974	37,609
アルゼンチン	14	—	14
ブラジル	30,223	△ 26,082	56,305
ベネズエラ	3,835	△ 1,480	5,315
パナマ	392,064	151,785	240,279
その他	2,653	△ 604	3,257
合計	466,607	119,603	347,004

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	19年3月末			18年3月末
		引当率	18年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	43,478	50.9	△ 7,763	51,241
アジア	32,898	47.0	△ 2,749	35,647
インドネシア	482	42.6	△ 1,731	2,213
香港	19,388	46.4	5,656	13,732
タイ	571	55.0	△ 1,137	1,708
中国	3,544	43.2	1,796	1,748
その他	8,911	49.7	△ 7,335	16,246
北米	10,401	83.4	△ 4,836	15,237
中南米	—	—	—	—
西欧	177	72.3	△ 180	357
東欧	—	—	—	—

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	18年度		17年度
		17年度比	
預金 (末残)	66,235,002	1,164,218	65,070,784
預金 (平残)	65,850,146	2,024,513	63,825,633
うち国内業務部門	57,374,302	936,763	56,437,539
平均利回	0.10	0.08	0.02
貸出金 (末残)	53,756,440	1,898,881	51,857,559
貸出金 (平残)	53,559,601	2,408,916	51,150,685
うち国内業務部門	47,188,557	1,181,262	46,007,295
平均利回	1.73	0.02	1.71

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内総預金	62,680,764	△ 426,947	63,107,711
個人	33,623,712	863,383	32,760,329
法人	29,057,052	△ 1,290,330	30,347,382

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (ご参考)

(金額単位 百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
投資信託預り残高	3,545,392	621,783	2,923,609
うち個人向け	3,421,470	618,350	2,803,120

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

## 20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

## (1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	18年度
社数	3
債権放棄額(債権額)	37

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

## (2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	19年3月末
貸借対照表価額	42,621
取得原価	22,834

(金額単位 億円)

	18年度
売却実績	約△800

## 21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
取締役・監査役	22	—	22
執行役員(役員兼務者を除く)	59	1	58
従業員数(執行役員を除く)	16,407	357	16,050

(注) 1. 取締役・監査役は、三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

## 22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
国内本支店 (注)	406	△ 5	411
国内出張所・代理店	157	9	148
海外支店	18	3	15
海外出張所	5	2	3
海外駐在員事務所	13	△ 1	14

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	1	3
-------------	---	---	---

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

## 23. 繰延税金資産

## (1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)  
一時差異等  
残高

【三井住友銀行単体】		(金額単位 億円)			
		19年3月末	18年3月末比	18年3月末	19年3月末
①	繰延税金資産合計(②-③)	13,893	△ 1,834	15,727	
②	繰延税金資産小計	19,250	△ 1,523	20,773	47,145
	貸倒引当金	795	△ 1,712	2,507	1,957
	貸出金償却	1,015	△ 687	1,702	2,499
	有価証券有税償却	4,259	△ 218	4,477	10,482
	退職給付引当金	578	△ 166	744	1,423
	減価償却限度超過額	68	+ 3	65	169
	投資損失引当金	315	+ 315	-	775
	その他有価証券評価差額金	-	-	-	-
	繰延ヘッジ損益	598	+ 598	-	1,471
	税務上の繰越欠損金	11,123	+ 249	10,874	27,141
	その他	499	+ 95	404	1,228
③	評価性引当額	5,357	+ 311	5,046	
④	繰延税金負債	6,457	+ 492	5,965	20,112
	退職給付信託設定益	417	△ 99	516	1,027
	その他有価証券評価差額金	5,734	+ 372	5,362	18,332
	繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
	その他	306	+ 219	87	753
	繰延税金資産の計上額(①-④)	7,436	△ 2,326	9,762	
	10行目の繰延税金資産相当額(注1)	598	+ 598	-	1,471
	16行目の繰延税金負債相当額(注2)	△ 5,734	△ 372	△ 5,362	△ 18,332
	上記以外	12,572	△ 2,552	15,124	30,926
	実効税率	40.63%	-	40.63%	

## 【連結】

⑤	繰延税金資産純額	24	8,363	△ 1,658	10,021
⑥	Tier I	25	39,033	△ 7,426	46,459
	繰延税金資産純額/Tier I比率(⑤/⑥)	26	21.4%	△ 0.2%	21.6%

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるものと判断できるものとされている(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額金がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

## (2) 繰延税金資産の計上根拠

## ① 計上基準

## 実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

## (a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が増加。その後、無税化は順調に進捗。

## (b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りにより約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。その後、売却等により無税化は着実に進捗。

(ロ) 上記等により、19/3末時点の税務上の繰越欠損金は約27,000億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

## ② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

## ③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	42,741	
A 税引前当期純利益	2	26,003	
B 申告調整額(除く19/3末一時差異の解消額)	3	6,356	
C 調整前課税所得(A+B)	4	32,359	
↓			
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	13,147	

## 【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
  - ① 中期経営計画を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
  - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
  - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

## (ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲7,455	▲14,378	3,172	▲6,524	▲698

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、19/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

## 24. 平成19年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

## 【単体】

(金額単位 億円)

	19年度予想		18年度実績
	中間期		
営業収益	240	1,050	3,765
営業利益	220	1,000	3,729
経常利益	170	900	3,645
当期純利益	140	850	3,636

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	19年度予想		18年度実績 年間
	中間	年間	
普通株式	5,000	10,000	7,000
第1～12回第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第1回第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

&lt;ご参考&gt;

(金額単位 億円)

配当金総額	448	896	666
-------	-----	-----	-----

## 【連結】

(金額単位 億円)

	19年度予想		18年度実績
	中間期		
経常収益	19,500	41,000	39,013
経常利益	4,000	9,800	7,986
当期純利益	2,200	5,400	4,414

&lt;ご参考&gt;

株式会社三井住友銀行

## 【単体】

(金額単位 億円)

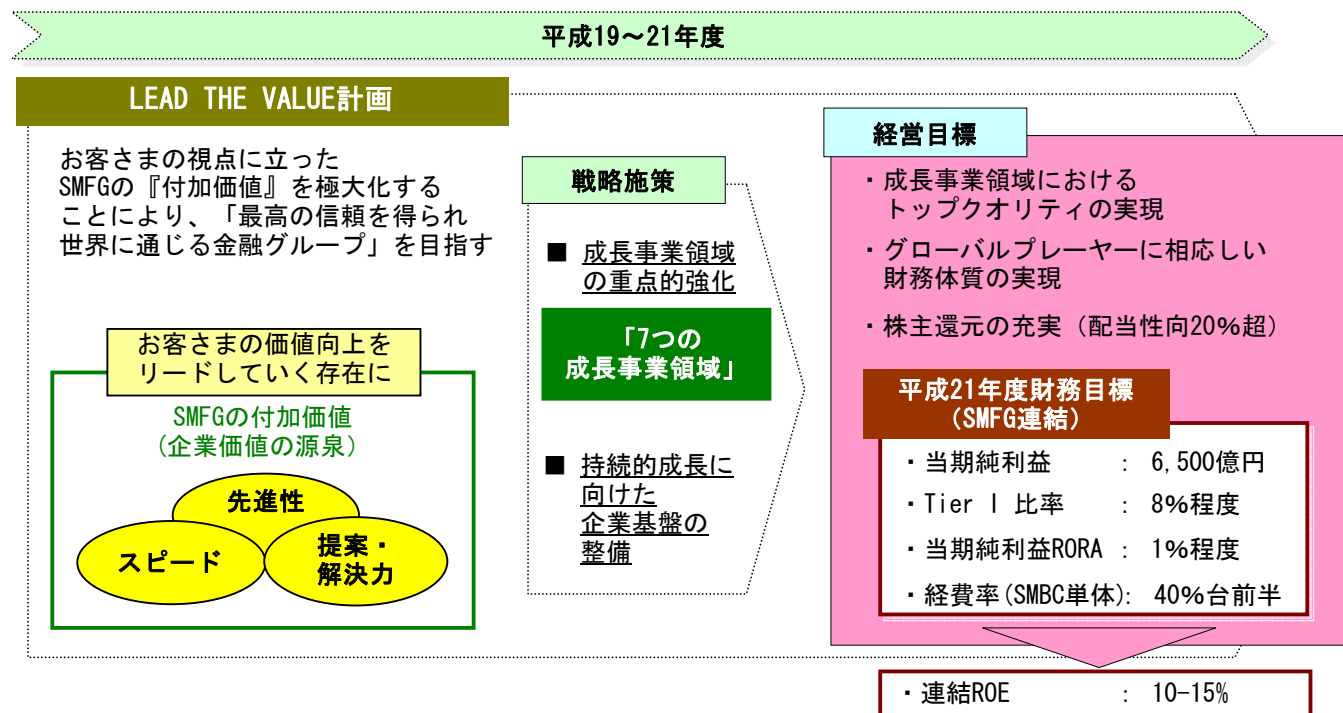
	19年度予想		18年度実績
	中間期		
業務粗利益	6,950	14,900	13,445
経費	△ 3,300	△ 6,600	△ 6,039
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,650	8,300	7,406
経常利益	2,600	7,000	5,733
当期純利益	1,500	4,100	3,157

与信関係費用	△ 700	△ 900	△ 895
--------	-------	-------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 中期経営計画の概要と平成19年度経営方針

中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」(平成19~21年度)の概要



平成19年度経営方針: 「中期経営計画実現に向けた第一段階」

■ 成長事業領域の重点的強化

- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- 法人向けソリューションビジネス
- 投資銀行・信託業務
- グローバルマーケットにおける特定分野
- 自己勘定投資
- アセット回転型ビジネス

<主な施策>

- ・投資信託、保険、証券等の多様な金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」モデルの構築
- ・クレジットカード、電子マネーを活用した支払・決済サービスの拡充
- ・コンシューマーファイナンスにおけるプロミス等との協働事業の推進
- ・プライベート・アドバイザー本部を通じた、事業承継、プライベートバンキング等、個人と法人のニーズが交差する事業領域の強化
- ・大和証券エスエムビーシーとの協働を通じた投資銀行業務の強化
- ・信託法制の改正を捉えた信託業務の強化
- ・資金調達・再編ニーズがある業界、アジア地域における取組み強化
- ・プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス等の一段の強化
- ・メザニン、エクイティ、ファンド投資等の強化
- ・貸出等を通じて引き受けたリスクの加工力及び投資家に対する販売力の向上

■ 持続的成長に向けた企業基盤の整備

国内外におけるコンプライアンスの徹底	CS(お客さま満足度)向上
中長期的目標と戦略施策を主軸とした業績評価	人材マネジメントの高度化
業務インフラの整備	ALM・リスク管理体制の高度化

## (ご参考②) 三井住友銀行の財務諸表等

## 1. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A-B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	3,999,561	6,589,967	△ 2,590,406
コ ー ル ロ ー ン	1,003,796	576,909	426,887
買 現 先 勘 定	39,725	81,470	△ 41,745
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	2,213,314	1,956,650	256,664
買 入 手 形	2,861	-	2,861
買 入 金 銭 債 権	333,524	115,637	217,887
特 定 取 引 資 産	2,914,023	3,694,791	△ 780,768
金 銭 の 信 託	2,924	2,912	12
有 価 証 券	20,060,873	25,202,541	△ 5,141,668
貸 出 金	53,756,440	51,857,559	1,898,881
外 国 為 替	835,617	877,570	△ 41,953
そ の 他 資 産	1,442,066	1,567,812	△ 125,746
動 産 不 動 産	-	639,538	△ 639,538
有 形 固 定 資 産	678,581	-	678,581
無 形 固 定 資 産	87,615	-	87,615
繰 延 税 金 資 産	743,605	976,203	△ 232,598
支 払 承 諾 見 返	4,177,816	4,120,300	57,516
貸 倒 引 当 金	△ 677,573	△ 816,437	138,864
投 資 損 失 引 当 金	△ 77,547	-	△ 77,547
資 産 の 部 合 計	91,537,228	97,443,428	△ 5,906,200
( 負 債 の 部 )			
預 金	66,235,002	65,070,784	1,164,218
譲 渡 性 預 金	2,574,335	3,151,382	△ 577,047
コ ー ル マ ネ ー	2,291,128	2,833,865	△ 542,737
売 現 先 勘 定	104,640	382,082	△ 277,442
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,516,342	2,709,084	△ 1,192,742
売 渡 手 形	-	5,104,100	△ 5,104,100
特 定 取 引 負 債	1,578,730	2,515,932	△ 937,202
借 用 金	3,371,846	2,023,023	1,348,823
外 国 為 替	329,695	449,560	△ 119,865
社 債	3,647,483	3,776,707	△ 129,224
信 託 勘 定 借	65,062	318,597	△ 253,535
そ の 他 負 債	1,588,683	1,295,135	293,548
賞 与 引 当 金	8,892	8,691	201
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,757	-	4,757
ポ イ ン ト 引 当 金	990	-	990
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	48,917	49,384	△ 467
支 払 承 諾	4,177,816	4,120,300	57,516
負 債 の 部 合 計	87,544,344	93,808,652	△ 6,264,308



(金額単位 百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A-B)
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	-	664,986	△ 664,986
資 本 剰 余 金	-	1,367,548	△ 1,367,548
資 本 準 備 金	-	665,033	△ 665,033
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	702,514	△ 702,514
利 益 剰 余 金	-	794,033	△ 794,033
任 意 積 立 金	-	221,502	△ 221,502
当 期 未 処 分 利 益	-	572,531	△ 572,531
土 地 再 評 価 差 額 金	-	24,716	△ 24,716
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	783,491	△ 783,491
資 本 の 部 合 計	-	3,634,776	△ 3,634,776
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	97,443,428	△ 97,443,428
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	664,986	-	664,986
資 本 剰 余 金	1,367,548	-	1,367,548
資 本 準 備 金	665,033	-	665,033
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	-	702,514
利 益 剰 余 金	761,028	-	761,028
そ の 他 利 益 剰 余 金	761,028	-	761,028
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	-	-
行 員 退 職 積 立 金	1,656	-	1,656
別 途 準 備 金	219,845	-	219,845
繰 越 利 益 剰 余 金	539,526	-	539,526
株 主 資 本 合 計	2,793,563	-	2,793,563
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,259,814	-	1,259,814
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 84,733	-	△ 84,733
土 地 再 評 価 差 額 金	24,240	-	24,240
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,199,320	-	1,199,320
純 資 産 の 部 合 計	3,992,884	-	3,992,884
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	91,537,228	-	91,537,228

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	2,451,351	2,287,935	163,416
資 金 運 用 収 益	1,706,170	1,426,546	279,624
（うち貸出金利息）	(1,143,361)	(990,853)	(152,508)
（うち有価証券利息配当金）	(369,039)	(317,180)	(51,859)
信 託 報 酬	3,482	8,626	△ 5,144
役 務 取 引 等 収 益	465,171	474,972	△ 9,801
特 定 取 引 収 益	103,719	13,250	90,469
そ の 他 業 務 収 益	106,725	273,861	△ 167,136
そ の 他 経 常 収 益	66,082	90,678	△ 24,596
経 常 費 用	1,878,037	1,567,002	311,035
資 金 調 達 費 用	768,722	472,002	296,720
（うち預金利息）	(396,300)	(226,926)	(169,374)
役 務 取 引 等 費 用	111,754	108,296	3,458
特 定 取 引 費 用	2,098	1,312	786
そ の 他 業 務 費 用	158,207	63,613	94,594
営 業 経 費	609,816	604,098	5,718
そ の 他 経 常 費 用	227,438	317,679	△ 90,241
経 常 利 益	573,313	720,933	△ 147,620
特 別 利 益	41,226	34,763	6,463
特 別 損 失	27,610	9,024	18,586
税 引 前 当 期 純 利 益	586,928	746,672	△ 159,744
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,507	13,512	2,995
法 人 税 等 調 整 額	254,680	213,639	41,041
当 期 純 利 益	315,740	519,520	△ 203,780
前 期 繰 越 利 益	-	69,774	△ 69,774
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	17,629	△ 17,629
中 間 配 当 額	-	34,393	△ 34,393
当 期 未 処 分 利 益	-	572,531	△ 572,531

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】  
 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	664,986	665,033	702,514	1	1,656	219,845	572,531	2,826,568
当事業年度変動額								
海外投資等損失準備金 取崩				△ 1			1	—
剰余金の配当							△ 349,221	△ 349,221
当期純利益							315,740	315,740
土地再評価差額金取崩							475	475
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)								
当事業年度変動額合計	—	—	—	△ 1	—	—	△ 33,004	△ 33,005
当事業年度末残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	783,491	—	24,716	808,207	3,634,776
当事業年度変動額					
海外投資等損失準備金 取崩					—
剰余金の配当					△ 349,221
当期純利益					315,740
土地再評価差額金取崩					475
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	476,323	△ 84,733	△ 475	391,113	391,113
当事業年度変動額合計	476,323	△ 84,733	△ 475	391,113	358,108
当事業年度末残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

## [1] 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権が含まれております。

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	19年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	629,562	621,518	△ 8,044	20	8,064
地方債	97,102	95,307	△ 1,794	—	1,794
社 債	380,142	376,735	△ 3,406	—	3,406
その他	5,326	5,507	180	180	—
合 計	1,112,133	1,099,069	△ 13,064	200	13,265

## (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	19年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	43,569	102,243	58,674
関連会社株式	228,334	177,618	△ 50,716
合 計	271,903	279,861	7,958

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	19年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,924,707	3,903,456	1,978,749	1,990,476	11,727
債 券	7,511,158	7,359,713	△ 151,444	748	152,193
国 債	6,433,016	6,297,790	△ 135,225	367	135,593
地方債	431,667	423,605	△ 8,062	112	8,175
社 債	646,474	638,317	△ 8,157	267	8,425
その他	2,478,521	2,484,108	5,587	37,469	31,882
合 計	11,914,387	13,747,279	1,832,891	2,028,694	195,802

(注) 1. 上記の評価差額から繰延税金負債573,268百万円を差し引いた額1,259,623百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は6,453百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	19年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,164,526
関連会社株式	10,417
その他	46,711
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	358,692
非上場債券	2,813,486
非上場外国証券	428,635
その他	447,546

## [2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	19年3月末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
				うち益
				うち損
その他の金銭の信託	2,602	2,924	322	322
				—

(注) 上記の評価差額から繰延税金負債130百万円を差し引いた額191百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
貸 出 金	5,350	7,870	△ 2,520
有 価 証 券	267,110	238,205	28,905
受 託 有 価 証 券	3,000	33,590	△ 30,590
金 銭 債 権	703,199	706,349	△ 3,150
動 産 不 動 産	-	85	△ 85
有 形 固 定 資 産	25	-	25
そ の 他 債 権	1,245	1,216	29
銀 行 勘 定 貸 付	65,062	318,597	△ 253,535
現 金 預 け 金	129,401	-	129,401
資 産 合 計	1,174,396	1,305,915	△ 131,519
指 定 金 銭 信 託	358,058	445,346	△ 87,288
特 定 金 銭 信 託	91,741	84,908	6,833
有 価 証 券 の 信 託	3,000	33,590	△ 30,590
金 銭 債 権 の 信 託	598,236	603,656	△ 5,420
包 括 信 託	123,359	138,413	△ 15,054
負 債 合 計	1,174,396	1,305,915	△ 131,519

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産はありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。